

社会資本総合整備計画												防災・安全交付金		令和05年01月30日		
計画の名称	鴻巣市における循環のみの実現（防災・安全）（第3期）															
計画の期間	令和05年度 ～ 令和09年度（5年間）												重点配分対象の該当			
交付対象	鴻巣市															
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。															
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		1,052	A	1,052	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%	

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R5当初)	(R7末)	(R9末)
1	第Ⅱ期ストックマネジメント計画策定の進捗率を0.0%（R5当初）から100.0%（R9末）に向上させる。			
	ストックマネジメント計画策定進捗率	0%	100%	100%
	策定までの検討済み項目（項目）／策定までに検討すべき項目（30項目）			
2	ストックマネジメント計画に基づく管渠の調査実施率を12.3%（R5当初）から34.5%（R9末）に向上させる。			
	ストックマネジメント計画に基づく管渠調査実施率	12%	23%	34%
	調査実施済み延長（m）／調査を実施すべき延長（414,804m）			
3	ストックマネジメント計画に基づく改築の実施によりライフサイクルコストを4.8億円／年縮減する。			
	ストックマネジメント計画に基づくマンホール蓋改築実施率	52%	100%	100%
	改築済みマンホール蓋数（箇所）／ストックマネジメント計画に基づくマンホール蓋改築目標値（2,656箇所）			
4	ストックマネジメント計画に基づく改築の実施によりライフサイクルコストを2.5億円／年縮減する。			
	ストックマネジメント計画に基づく管渠修繕及び改築実施率	0%	50%	100%
	改築済み管渠延長（m）／ストックマネジメント計画に基づく管渠修繕及び改築目標値（3,520m）			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	
ストックマネジメント計画更新及び污水管路施設の修繕改築計画を作成し、計画に基づき污水管路施設の点検調査及び修繕改築を実施する。																

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	鴻巣市	直接	鴻巣市	—	改築	ストックマネジメント事業	ストックマネジメント計画更新、污水管路修繕改築計画の作成	鴻巣市	■					23		策定済
		ストックマネジメント計画																	
	A07-002	下水道	一般	鴻巣市	直接	鴻巣市	管渠（ 污水）	改築	ストックマネジメント事業（管路点検調査）	污水管路施設の点検調査	鴻巣市	■	■	■	■	■	186		策定済
		ストックマネジメント計画																	
	A07-003	下水道	一般	鴻巣市	直接	鴻巣市	管渠（ 污水）	改築	ストックマネジメント事業（マンホール蓋改築）	マンホール蓋交換 N=1,256箇所	鴻巣市	■	■	■			502		策定済
		ストックマネジメント計画																	
	A07-004	下水道	一般	鴻巣市	直接	鴻巣市	管渠（ 污水）	改築	ストックマネジメント事業（管路修繕改築）	管路修繕改築 L=約3,520m	鴻巣市		■	■	■	■	341		策定済
		ストックマネジメント計画																	
											小計						1,052		
										合計						1,052			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	45				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	45				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	45				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					